【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第33期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	JAPAN ELEVATOR SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長ＣＥＯ　　石田　克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目３番13号
【電話番号】	03(6262)1638
【事務連絡者氏名】	取締役副社長ＣＦＯ経営管理本部長　　今村　公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目３番13号
【電話番号】	03(6262)1624
【事務連絡者氏名】	取締役副社長ＣＦＯ経営管理本部長　　今村　公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 中間連結会計期間	第33期 中間連結会計期間	第32期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	26,912	30,224	57,601
経常利益	（百万円）	5,139	5,871	11,006
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	3,291	3,699	7,319
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,322	3,729	7,413
純資産額	（百万円）	20,875	24,966	24,994
総資産額	（百万円）	36,296	39,543	40,126
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	18.48	20.70	41.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	18.41	―	40.95
自己資本比率	（%）	56.5	62.0	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,147	3,999	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,024	△1,434	△2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,837	△3,422	△4,833
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	2,337	3,007	3,859

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、当社グループはメンテナンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気動向は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響により依然として先行き不透明な状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、マンションストック戸数は順調に増加を続けていること及びオフィスビルの供給量の増加等に伴い、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズに応えるため、全国展開体制の更なる整備、人材獲得・育成による品質安全強化、営業体制の強化を行ってまいりました。今後は、契約純増数加速に向けた生産性向上に取り組むとともに、リニューアル業務における生産能力及び収益性向上に努めてまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当中間連結会計期間の保守・保全業務の売上高は18,518百万円（前年同期比10.6%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当中間連結会計期間のリニューアル業務の売上高は11,049百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は30,224百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は5,892百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は5,871百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,699百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より582百万円減少し、39,543百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が382百万円増加した一方で、現金及び預金が819百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が738百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より554百万円減少し、14,577百万円となりました。これは主に、短期借入金が849百万円増加した一方で、１年内返済予定の長期借入金が289百万円、未払法人税等が449百万円、賞与引当金が315百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より28百万円減少し、24,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を3,699百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により3,754百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間に比べ670百万円増加し、3,007百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は3,999百万円（前年同期は4,147百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,864百万円、減価償却費866百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額2,390百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,434百万円（前年同期は1,024百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出502百万円、有形固定資産の取得による支出564百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は3,422百万円（前年同期は2,837百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額848百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出433百万円、配当金の支払額3,754百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は267百万円（資産計上分含む）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	448,000,000
計	448,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,784,000	178,784,000	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	178,784,000	178,784,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	178,784,000	―	2,506	―	2,464

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社KI	東京都港区虎ノ門１丁目23番２号	34,579	19.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	21,191	11.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	19,711	11.02
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目１１番１号）	6,864	3.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	6,523	3.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号）	5,031	2.81
BBH CO FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL STALWARTS FUND （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	225 PICTORIA DRIVE, SUITE 450, CINCINNATI, OH, 45246 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	4,208	2.35
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	3,477	1.94
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	3,077	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	3,023	1.69
計	－	107,688	60.24

（注）１．2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、エフエムアール エルエルシーが2026年５月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	9,062,088	5.07

２．2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッドが2026年７月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッド	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25	9,509,513	5.32

３．2026年９月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グランジャー・ピーク・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーが2026年９月３日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
グランジャー・ピーク・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 84101 ユタ州 ソールト・レーク・シティ、サウス・メイン・ストリート136番、スイート720	10,872,300	6.08

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,733,600	1,787,336	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 30,400	―	―
発行済株式総数	178,784,000	―	―
総株主の議決権	―	1,787,336	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目３番13号	20,000	―	20,000	0.01
計	―	20,000	―	20,000	0.01

（注）上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式82株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	3,352
受取手形、売掛金及び契約資産	8,760	8,022
仕掛品	385	452
原材料及び貯蔵品	7,139	7,252
その他	717	1,258
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	21,160	20,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,772	5,678
工具、器具及び備品（純額）	4,570	4,723
その他（純額）	1,654	1,649
有形固定資産合計	11,997	12,051
無形固定資産		
のれん	1,618	1,480
その他	2,621	2,577
無形固定資産合計	4,240	4,058
投資その他の資産		
その他	2,779	3,186
貸倒引当金	△50	△74
投資その他の資産合計	2,728	3,111
固定資産合計	18,966	19,221
資産合計	40,126	39,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,450	2,381
短期借入金	1,963	2,812
１年内返済予定の長期借入金	873	584
未払法人税等	2,422	1,973
賞与引当金	1,343	1,027
その他	3,994	3,794
流動負債合計	13,046	12,573
固定負債		
長期借入金	145	―
退職給付に係る負債	1,378	1,443
資産除去債務	483	493
その他	78	68
固定負債合計	2,085	2,004
負債合計	15,132	14,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,599	2,599
利益剰余金	19,453	19,399
自己株式	△30	△34
株主資本合計	24,529	24,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	5	13
退職給付に係る調整累計額	48	45
その他の包括利益累計額合計	58	63
非支配株主持分	406	430
純資産合計	24,994	24,966
負債純資産合計	40,126	39,543

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	26,912	30,224
売上原価	16,463	18,491
売上総利益	10,449	11,733
販売費及び一般管理費	※ 5,318	※ 5,840
営業利益	5,131	5,892
営業外収益		
受取利息	8	12
受取賃貸料	15	14
その他	31	28
営業外収益合計	55	55
営業外費用		
支払利息	24	29
支払補償費	―	27
その他	23	19
営業外費用合計	47	76
経常利益	5,139	5,871
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	4	―
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	1	7
その他	0	0
特別損失合計	2	7
税金等調整前中間純利益	5,143	5,864
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,949
法人税等調整額	38	193
法人税等合計	1,819	2,142
中間純利益	3,323	3,721
非支配株主に帰属する中間純利益	31	22
親会社株主に帰属する中間純利益	3,291	3,699

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,323	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△1	10
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△1	7
中間包括利益	3,322	3,729
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,299	3,705
非支配株主に係る中間包括利益	22	24

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,143	5,864
減価償却費	724	866
のれん償却額	134	138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△315
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	62	60
支払利息	24	29
売上債権の増減額（△は増加）	521	704
棚卸資産の増減額（△は増加）	△880	△178
仕入債務の増減額（△は減少）	78	△68
未払消費税等の増減額（△は減少）	△137	△269
その他	187	△447
小計	5,855	6,406
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△24	△29
法人税等の支払額	△1,691	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△502
有形固定資産の取得による支出	△576	△564
無形固定資産の取得による支出	△422	△281
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△73
その他	31	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,009	848
長期借入金の返済による支出	△1,015	△433
自己株式の取得による支出	△61	△75
配当金の支払額	△2,760	△3,754
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△3,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	273	△851
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	3,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,337	※ 3,007

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	1,652百万円	1,864百万円
賞与引当金繰入額	379	352

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,614百万円	3,352百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△276	△344
現金及び現金同等物	2,337	3,007

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	2,760	31	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年８月８日開催の取締役会決議により、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記１株当たり配当額については、当該株式分割前の１株当たり配当額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月22日 定時株主総会	普通株式	3,754	21	2026年３月31日	2026年６月23日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高
保守・保全業務	16,737
リニューアル業務	9,544
その他	630
顧客との契約から生じる収益	26,912
その他の収益	―
外部顧客への売上高	26,912

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高
保守・保全業務	18,518
リニューアル業務	11,049
その他	657
顧客との契約から生じる収益	30,224
その他の収益	―
外部顧客への売上高	30,224

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(１)１株当たり中間純利益	18円48銭	20円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	3,291	3,699
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	3,291	3,699
普通株式の期中平均株式数（株）	178,110,901	178,759,939
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	18円41銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	634,942	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部　尚志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	干川　淳二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。